

令和 3 年 度

瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

瀬戸市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59
水道事業会計決算審査意見	67
下水道事業会計決算審査意見	91

凡例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率(%)間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・負数
 - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計
特 別 会 計

4 瀬 監 第 3 0 号
令 和 4 年 8 月 9 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 朝井賢次

令和3年度瀬戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和2年3月31日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

令和3年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計及び特別会計の総計決算	1
2 純計決算	2
3 決算収支	3
4 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	24
5 特別会計	43
(1) 国民健康保険事業	43
(2) 春雨墓苑事業	46
(3) 介護保険事業	47
(4) 後期高齢者医療	51
6 財産に関する調書の審査	53
むすび	56
令和3年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59

令和3年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年7月27日まで

第3 審査の実施内容

令和4年6月24日付け4瀬財第125号により市長から提出された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計及び特別会計の総計決算

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：82,187,131,888円、歳出：78,619,624,526円）に比べ、歳入では85億8,184万4,958円（10.4%）の減少となり、歳出では87億9,669万5,969円（11.2%）の減少となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出	49,625,528,730	歳入	49,014,988,176	98.8
	予算額		歳出	46,118,632,161	92.9
	歳入歳出差引残額			28億9,635万6,015円	
特別会計	歳入歳出	24,728,130,000	歳入	24,590,298,754	99.4
	予算額		歳出	23,704,296,396	95.9
	歳入歳出差引残額			8億8,600万2,358円	
総計	歳入歳出	74,353,658,730	歳入	73,605,286,930	99.0
	予算額		歳出	69,822,928,557	93.9
	歳入歳出差引残額			37億8,235万8,373円	

2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

純計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額	
純 計 決 算 総 額	70,712,744,891	66,930,386,518	3,782,358,373	
内 訳	一般会計純計決算額	49,013,688,176	43,227,390,122	5,786,298,054
	特別会計純計決算額	21,699,056,715	23,702,996,396	△2,003,939,681

純計決算額は、一般会計の歳入が490億1,368万8,176円、歳出は432億2,739万122円で、歳入歳出差引残額は57億8,629万8,054円の黒字である。

また、特別会計では、歳入が216億9,905万6,715円、歳出は237億299万6,396円で、歳入歳出差引残額は20億393万9,681円の赤字となっている。

3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		49,014,988,176	24,590,298,754	73,605,286,930
歳 出 総 額		46,118,632,161	23,704,296,396	69,822,928,557
歳入歳出差引残額 (1)		2,896,356,015	886,002,358	3,782,358,373
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	740,351	0	740,351
	繰越明許費繰越額	605,332,531	0	605,332,531
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (2)	606,072,882	0	606,072,882
実質収支額 (1) - (2)		(2,012,752,810) 2,290,283,133	(587,829,862) 886,002,358	(2,600,582,672) 3,176,285,491
単 年 度 収 支 額		277,530,323	298,172,496	575,702,819

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は22億9,028万3,133円の黒字となっており、単年度収支額も2億7,753万323円の黒字となっている。特別会計の実質収支額は8億8,600万2,358円の黒字となっており、単年度収支額も2億9,817万2,496円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で6億607万2,882円となっている。一般会計の内訳は、継続費通次繰越額674万351円から未収入特定財源600万円（市債6,000,000円）を控除した74万351円で、繰越明許費繰越額13億6,941万3,450円から未収入特定財源7億6,408万919円（国庫支出金425,186,384円、繰入金40,000,000円、諸収入194,535円、市債298,700,000円）を控除した6億533万2,531円である。

なお、一般会計では、次表のとおり継続費通次繰越額74万351円は、1事業に、繰越明許費繰越額6億533万2,531円は、40事業に係るものである。

これらの各繰越については、地方自治法施行令の規定に従い令和4年6月6日提出4年報告第5号から同第6号までとして市議会令和4年6月定例会に報告されている。

翌年度へ繰り越すべき一般会計の内訳

(単位：円)

種 類	事 業 名	金 額
継続費通次繰越	保健福祉センター空調設備更新事業	740,351
	合 計	740,351
繰越明許費繰越	地域情報システム運用(新型コロナウイルス対策)事業	19,191,000
	文書管理(新型コロナウイルス対策)事業	27,148,571
	共用車両管理事業	1,800,000
	パーティセと市民交流センター施設管理事業	2,464,900
	広報(新型コロナウイルス対策)事業	2,000,000
	個人番号カード活用(新型コロナウイルス対策)事業	8,456,000
	障害者施設従事者等抗原検査等費用補助金(新型コロナウイルス対策)事業	900,000
	高齢者施設従事者等抗原検査等費用補助金(新型コロナウイルス対策)事業	4,312,030
	保育所管理運営(新型コロナウイルス対策)事業	4,434,100
	会計年度任用職員	1,609,000
	地域産業振興(新型コロナウイルス対策)事業	8,552,300
	事業者支援(新型コロナウイルス対策)事業	817,349
	コロナ克服事業者応援補助金(新型コロナウイルス対策)事業	50,000,000
	コロナ克服販路拡大支援補助金(新型コロナウイルス対策)事業	4,000,000
	道の駅管理運営(新型コロナウイルス対策)事業	30,000,000
	瀬戸焼振興(新型コロナウイルス対策)事業	9,000,000
	ツクリテ支援(新型コロナウイルス対策)事業	6,000,000
	伴走支援型特別保証制度利用促進奨励金(新型コロナウイルス対策)事業	10,000,000
	まるっとミュージアム推進(新型コロナウイルス対策)事業	5,939,000
	観光施設管理(新型コロナウイルス対策)事業	7,480,000
大規模盛土造成地変動予測調査事業	9,500,000	
窯町二又池線整備事業	4,566,401	
道路橋りょう予防保全事業	24,508,000	

種 類	事 業 名	金 額
繰越明許費繰越	河川・排水路整備事業	4,278,000
	中水野駅地区区画整理事業	59,000,000
	陣屋線整備事業	70,209,500
	公園施設整備事業	9,500,000
	公園施設整備(新型コロナウイルス対策)事業	14,000,000
	公共空間点検・清掃(新型コロナウイルス対策)事業	33,000,000
	通信指令業務共同運用事業	300,465
	消防庁舎施設管理(新型コロナウイルス対策)事業	1,837,000
	消防装備整備(新型コロナウイルス対策)事業	36,561,915
	会計年度任用職員	9,777,000
	適応指導推進(新型コロナウイルス対策)事業	2,040,000
	学校支援(新型コロナウイルス対策)事業	552,000
	小学校施設管理(新型コロナウイルス対策)事業	24,796,483
	小学校施設整備事業	5,249,000
	中学校施設管理(新型コロナウイルス対策)事業	15,487,517
	図書館施設管理(新型コロナウイルス対策)事業	5,013,000
体育施設整備(新型コロナウイルス対策)事業	71,052,000	
	合 計	605,332,531
	総 合 計	606,072,882

4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入 490 億 1,498 万 8,176 円、歳出 461 億 1,863 万 2,161 円で、歳入歳出差引残額は 28 億 9,635 万 6,015 円となり、令和 4 年度へ繰り越されている。

予算現額に対する収入率は 98.8%で、前年度と同率であった。執行率は 92.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ 89 億 5,852 万 3,619 円 (15.5%) の減少で、歳出決算額も前年度に比べ 88 億 7,520 万 2,134 円 (16.1%) の減少となっている。

歳入歳出決算額の比較

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度
予 算 現 額		49,625,528,730	58,671,454,728
歳 入	決 算 額	49,014,988,176	57,973,511,795
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.8	98.8
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	84.5	129.0
歳 出	決 算 額	46,118,632,161	54,993,834,295
	対 予 算 現 額 執 行 率	92.9	93.7
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	83.9	126.8

(参 考) 市民サービスと税負担

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人 口 (人)		128,470	129,096	△626	△0.5
世 帯 数 (世帯)		57,398	57,163	235	0.4
市 税	総 額	18,490,874,493	18,876,881,337	△386,006,844	△2.0
	市民 1 人 当 たり	143,931	146,224	△2,293	△1.6
	1 世 帯 当 たり	322,152	330,229	△8,077	△2.4
歳 出	総 額	46,118,632,161	54,993,834,295	△8,875,202,134	△16.1
	市民 1 人 当 たり	358,984	425,992	△67,008	△15.7
	1 世 帯 当 たり	803,488	962,053	△158,565	△16.5

市民 1 人当たりの歳出額は 35 万 8,984 円で、前年度に比べ 67,008 円 (15.7%) の減少となっている。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は 14 万 3,931 円で、前年度に比べ 2,293 円 (1.6%) の減少となっている。

(1) 歳 入

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	18,226,519,000	18,490,874,493	37.7	264,355,493	1.5
2 地 方 譲 与 税	324,252,000	320,518,000	0.7	△3,734,000	△1.2
3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	12,333,000	0.0	333,000	2.8
4 配 当 割 交 付 金	114,000,000	151,112,000	0.3	37,112,000	32.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000,000	172,370,000	0.4	97,370,000	129.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	190,000,000	210,940,000	0.4	20,940,000	11.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,978,000,000	2,965,069,000	6.0	△12,931,000	△0.4
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	34,000,000	35,719,162	0.1	1,719,162	5.1
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	59,000,000	58,845,962	0.1	△154,038	△0.3
10 地 方 特 例 金 交 付 金	351,434,000	351,939,000	0.7	505,000	0.1
11 地 方 交 付 税	3,827,760,000	4,017,283,000	8.2	189,523,000	5.0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	19,000,000	19,197,000	0.0	197,000	1.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	171,722,000	149,248,365	0.3	△22,473,635	△13.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	538,053,000	527,991,503	1.1	△10,061,497	△1.9
15 国 庫 支 出 金	11,585,228,040	10,989,815,061	22.4	△595,412,979	△5.1
16 県 支 出 金	3,069,319,000	2,974,113,650	6.1	△95,205,350	△3.1
17 財 産 収 入	161,667,000	179,953,115	0.4	18,286,115	11.3
18 寄 附 金	557,032,000	544,080,730	1.1	△12,951,270	△2.3
19 繰 入 金	1,474,101,000	1,334,440,768	2.7	△139,660,232	△9.5
20 繰 越 金	2,979,677,690	2,979,677,500	6.1	△190	0.0
21 諸 収 入	1,368,664,000	1,356,462,044	2.8	△12,201,956	△0.9
22 市 債	1,509,100,000	1,173,000,000	2.4	△336,100,000	△22.3
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,823	0.0	4,823	皆増
合 計	49,625,528,730	49,014,988,176	100.0	△610,540,554	△1.2

収入済額の構成比率は市税（37.7%）が最も高く、次いで国庫支出金（22.4%）、地方交付税（8.2%）、県支出金（6.1%）、繰越金（6.1%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 市 税	* 18,490,874,493	* 18,876,881,337	△386,006,844	△2.0
2 地方譲与税	320,518,000	314,943,000	5,575,000	1.8
3 利子割交付金	12,333,000	19,100,000	△6,767,000	△35.4
4 配当割交付金	151,112,000	111,857,000	39,255,000	35.1
5 株式等譲渡所得割交付金	172,370,000	105,612,000	66,758,000	63.2
6 法人事業税金交付金	210,940,000	96,192,000	114,748,000	119.3
7 地方消費税交付金	2,965,069,000	2,718,892,000	246,177,000	9.1
8 ゴルフ場利用税金交付金	35,719,162	33,009,374	2,709,788	8.2
9 環境性能割交付金	58,845,962	61,105,858	△2,259,896	△3.7
10 地方特例金交付金	351,939,000	187,073,000	164,866,000	88.1
11 地方交付税	4,017,283,000	2,753,862,000	1,263,421,000	45.9
12 交通安全対策特別交付金	19,197,000	19,861,000	△664,000	△3.3
13 分担金及び負担金	* 149,248,365	* 163,181,877	△13,933,512	△8.5
14 使用料及び手数料	* 527,991,503	* 496,050,279	31,941,224	6.4
15 国庫支出金	10,989,815,061	20,299,304,255	△9,309,489,194	△45.9
16 県支出金	2,974,113,650	3,155,413,557	△181,299,907	△5.7
17 財産収入	* 179,953,115	* 434,353,815	△254,400,700	△58.6
18 寄附金	* 544,080,730	* 272,920,696	271,160,034	99.4
19 繰入金	* 1,334,440,768	* 2,162,636,632	△828,195,864	△38.3
20 繰越金	* 2,979,677,500	* 1,599,403,230	1,380,274,270	86.3
21 諸収入	* 1,356,462,044	* 1,219,958,885	136,503,159	11.2
22 市債	1,173,000,000	2,871,900,000	△1,698,900,000	△59.2
23 自動車取得税交付金	4,823	—	4,823	皆増
合 計	49,014,988,176	57,973,511,795	△8,958,523,619	△15.5

注：表中「*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は490億1,498万8,176円で、前年度に比べ89億5,852万3,619円(15.5%)の減少となっている。増加した主なものは、繰越金、地方交付税、寄附金及び地方消費税交付金であり、減少した主なものは、国庫支出金、市債、繰入金及び市税である。

自主財源は255億6,272万8,518円で、前年度に比べ3億3,734万1,767円(1.3%)の増加となっている。自主財源比率は52.2%で、前年度を8.7ポイント上回っている。

イ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
18,226,519,000	18,817,436,751	18,490,874,493	16,637,512	309,924,746	98.3

調定額は188億1,743万6,751円で、前年度に比べ4億2,891万9,777円(2.2%)の減少となり、収入済額は184億9,087万4,493円で、前年度に比べ3億8,600万6,844円(2.0%)の減少となっている。収入率(対調定)は98.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 市民税	8,577,423,780	8,728,339,950	△150,916,170	△1.7
2 固定資産税	7,473,089,564	7,727,649,054	△254,559,490	△3.3
3 軽自動車税	291,648,792	284,266,474	7,382,318	2.6
4 市たばこ税	776,466,569	729,993,258	46,473,311	6.4
5 鉦産税	2,195,900	2,205,700	△9,800	△0.4
6 都市計画税	1,370,049,888	1,404,426,901	△34,377,013	△2.4
合 計	18,490,874,493	18,876,881,337	△386,006,844	△2.0

項別にみると、前年度に比べ市民税、固定資産税、鉦産税及び都市計画税の収入済額は減少し、軽自動車税及び市たばこ税は増加しており、市税全体では3億8,600万6,844円(2.0%)の減少となっている。

項別収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	収入未済額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
市 民 税	166,650,529	179,328,742	△12,678,213	△7.1
固 定 資 産 税	113,721,390	119,134,071	△5,412,681	△4.5
軽 自 動 車 税	8,283,481	8,329,780	△46,299	△0.6
都 市 計 画 税	21,269,346	21,903,348	△634,002	△2.9
合 計	309,924,746	328,695,941	△18,771,195	△5.7

収入未済額は3億992万4,746円で、前年度に比べ1,877万1,195円(5.7%)の減少となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、職員の徴収技術の習得や実践により、平成23年度以降連続して収入未済額を減少させていることは、評価できるものであり、適切な滞納整理事務を行っているものと認められる。

今後も、引き続き収入の確保に努められたい。

項別不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合 計
市民税	個人	6,940,600	615,890	4,042,170	11,598,660
	法人	0	500,000	313,681	363,681
固 定 資 産 税		871,100	664,937	1,794,773	3,330,810
軽 自 動 車 税		184,900	0	541,007	725,907
都 市 計 画 税		161,743	123,463	333,248	618,454
合 計		8,158,343	1,454,290	7,024,879	16,637,512

地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は1,663万7,512円で、前年度に比べ2,414万1,738円(59.2%)の減少となっている。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効更新の手続きを確実にを行い、適正な債権管理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
324,252,000	320,518,000	320,518,000	0	98.8	100.0

収入済額は3億2,051万8,000円で、前年度に比べ557万5,000円(1.8%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

その内訳は次のとおりである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	79,364,000	76,915,000	2,449,000	3.2
2 自動車重量譲与税	226,917,000	223,780,000	3,137,000	1.4
3 森林環境譲与税	14,237,000	14,248,000	△11,000	△0.1
合計	320,518,000	314,943,000	5,575,000	1.8

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
12,000,000	12,333,000	12,333,000	0	102.8	100.0

収入済額は1,233万3,000円で、前年度に比べ676万7,000円(35.4%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
114,000,000	151,112,000	151,112,000	0	132.6	100.0

収入済額は1億5,111万2,000円で、前年度に比べ3,925万5,000円(35.1%)の増加となっている。

この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
75,000,000	172,370,000	172,370,000	0	229.8	100.0

収入済額は1億7,237万円で、前年度に比べ6,675万8,000円(63.2%)の増加となっている。

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
190,000,000	210,940,000	210,940,000	0	111.0	100.0

収入済額は2億1,094万円で、前年度に比べ1億1,477万8,000円(119.3%)の増加となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県を經由して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,978,000,000	2,965,069,000	2,965,069,000	0	99.6	100.0

収入済額は29億6,506万9,000円で、前年度に比べ2億4,617万7,000円(9.1%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
34,000,000	35,719,162	35,719,162	0	105.1	100.0

収入済額は3,571万9,162円で、前年度に比べ270万9,788円(8.2%)の増加となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
59,000,000	58,845,962	58,845,962	0	99.7	100.0

収入済額は5,884万5,962円で、前年度に比べ225万9,896円(3.7%)の減少となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
351,434,000	351,939,000	351,939,000	0	100.1	100.0

収入済額は3億5,193万9,000円で、前年度に比べ1億6,486万6,000円(88.1%)の増加となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填する個人住民税減収補填特例交付金並びに中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による措置に伴う減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で国から交付されたものである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 地方特例交付金	186,434,000	187,073,000	△639,000	△0.3
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	165,505,000	—	165,505,000	皆増
合計	351,939,000	187,073,000	164,866,000	88.1

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,827,760,000	4,017,283,000	4,017,283,000	0	105.0	100.0

収入済額は40億1,728万3,000円で、その内訳は普通交付税(3,545,760,000円)及び特別交付税(471,523,000円)となっており、前年度に比べ12億6,342万1,000円(45.9%)の増加となっている。

この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
19,000,000	19,197,000	19,197,000	0	101.0	100.0

収入済額は1,919万7,000円で、前年度に比べ66万4,000円(3.3%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
171,722,000	153,455,526	149,248,365	71,700	4,135,461	86.9	97.3

収入済額は1億4,924万8,365円で、前年度に比べ1,393万3,512円(8.5%)の減少となっている。収入済額の主なものは民生費負担金(147,573,685円)で民間保育所入所に係る保育料である。

また、収入未済額は413万5,461円で、前年度に比べ32万3,998円(8.5%)増加している。引き続き収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額(71,700円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
538,053,000	540,689,493	527,991,503	852,037	11,845,953	98.1	97.7

収入済額は5億2,799万1,503円で、前年度に比べ3,194万1,224円(6.4%)の増加となっている。

また、収入未済額も1,184万5,953円で、前年度に比べ1万5,403円(0.1%)

増加している。収入未済額の主なものは、総務使用料（3,439,900円）の市営住宅使用料、民生使用料（3,040,170円）の公立保育所入所に係る保育料並びに農林水産業使用料（3,111,100円）の河川使用料及び道路橋りょう使用料である。引き続き収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額（852,037円）は、児童福祉使用料（44,000円）、環境衛生使用料（35,330円）、農業使用料（642,000円）及び清掃手数料（130,707円）の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 使用料	415,826,307	380,953,073	34,873,234	9.2
2 手数料	112,165,196	115,097,206	△2,932,010	△2.5
合 計	527,991,503	496,050,279	31,941,224	6.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料

総務使用料（40,523,772円）で市営住宅、文化センター及びパーティセとの使用料が収納されている。

民生使用料（135,577,345円）で保育料及びのぞみ学園通所給付費等の使用料が収納されている。

衛生使用料（82,234,395円）で斎苑施設の使用料及び春雨墓苑環境整備料が収納されている。

農林水産業使用料（11,105,665円）で河川使用料及び道路橋りょう使用料が収納されている。

商工使用料（19,122,237円）で、瀬戸蔵物販店舗の使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料及び新世紀工芸館商工使用料が収納されている。

土木使用料（105,715,995円）で市営駐車場、道路橋りょう及び公園施設の使用料が収納されている。

教育使用料（19,524,393円）で学校体育施設、野外活動センター及びパーティセとフィットネスジムの使用料が収納されている。

手 数 料

総務手数料（51,560,951円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

衛生手数料（50,669,805円）で粗大ごみ処理及びし尿処理の手数料が収納されている。

土木手数料（9,141,160円）で建築確認申請及び屋外広告物許可申請の手数料が収納されている。

第15款 国庫支出金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
11,585,228,040	11,415,001,445	10,989,815,061	425,186,384	94.9	96.3

収入済額は109億8,981万5,061円で、前年度に比べ93億948万9,194円（45.9％）の減少となっている。

なお、収入未済額4億2,518万6,384円は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、住民基本台帳システム改修事業、会計年度任用職員、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、大規模盛土造成地変動予測調査事業、道路橋りょう予防保全事業、陣屋線整備事業及び小学校施設整備事業の繰越明許費の繰越に伴う未収入特定財源である。

項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	5,412,503,682	4,638,868,948	773,634,734	16.7
2 国庫補助金	5,552,730,506	15,632,206,435	△10,079,475,929	△64.5
3 委託金	24,580,873	28,228,872	△3,647,999	△12.9
合計	10,989,815,061	20,299,304,255	△9,309,489,194	△45.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金（4,677,121,267円）で児童手当、障害者自立支援、子どものための教育・保育給付、医療扶助費、生活保護費、障害児入所給付費及び障害児医療費の負担金又は交付金が収納されている。

国庫補助金

総務費国庫補助金（2,147,145,807円）で子育て世帯等臨時特別支援事業費及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助金又は交付金が収納されている。

民生費国庫補助金（2,408,104,290円）で子育て世帯への臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の補助金又は交付金が収納されている。

衛生費国庫補助金（417,954,000円）で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の補助金又は交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（275,469,400円）で陣屋線整備事業及び道路橋りょう予防保全事業の補助金又は交付金が収納されている。

委託金

民生費委託金（23,499,016円）で国民年金事務委託金が収納されている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,069,319,000	2,974,113,650	2,974,113,650	0	96.9	100.0

収入済額は29億7,411万3,650円で、前年度に比べ1億8,129万9,907円(5.7%)の減少となっている。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 県負担金	1,847,742,746	1,789,171,950	58,570,796	3.3
2 県補助金	847,880,658	1,093,059,057	△245,178,399	△22.4
3 委託金	274,661,146	267,109,738	7,551,408	2.8
4 県交付金	3,829,100	6,072,812	△2,243,712	△36.9
合計	2,974,113,650	3,155,413,557	△181,299,907	△5.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金（1,846,764,562円）で障害者自立支援給付金、国民健康保険基盤安定制度、児童手当、後期高齢者医療基盤安定制度及び障害児入所支援の負担金又は交付金が収納されている。

県補助金

民生費県補助金（754,611,094円）で後期高齢者医療費、私立幼稚園授業料等軽減、子ども医療費、障害者医療費及び児童クラブ活動助成の補助金が収納されている。

土木費県補助金（50,988,600円）で幡中南菱野線外道路改良工事及び提案型里山林整備事業の補助金が収納されている。

委託金

総務費委託金（269,854,497円）で県民税徴収取扱費及び衆議院議員総選挙執行委託費交付金の委託金が収納されている。

県交付金

市町村権限移譲交付金（3,829,100円）で旅券事務の交付金が収納されている。

第17款 財産収入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
161,667,000	180,249,058	179,953,115	0	295,943	111.3	99.8

収入済額は1億7,995万3,115円で、前年度に比べ2億5,440万700円(58.6%)の減少となっている。

また、収入未済額は29万5,943円で、前年度に比べ3万1,995円(12.1%)増加している。引き続き収入の確保に努力されたい。

項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	72,503,089	70,712,350	1,790,739	2.5
2 財産売払収入	107,450,026	363,641,465	△256,191,439	△70.5
合計	179,953,115	434,353,815	△254,400,700	△58.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入（68,337,730円）で市有地及び建物の貸付けによる貸付料が収納されている。

財産売払収入

不動産等売払収入（87,314,094円）で惣作町145番1はじめ12筆、東十三塚町24番7、暁工業団地内用地等の土地代金が収納されている。

第18款 寄 附 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
557,032,000	544,080,730	544,080,730	0	97.7	100.0

収入済額は5億4,408万730円で、前年度に比べ2億7,116万34円（99.4％）の増加となっている。

収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金

総務費寄附金（70,575,160円）で公共施設整備、新型コロナウイルス感染症対策及びふるさと応援寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金（15,875,570円）で子どもや若者の今・未来を応援する施策への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

商工費寄附金（2,060,000円）で産業振興事業への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

教育費寄附金（5,570,000円）で小中学校の教育施策への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

土木費寄附金（450,000,000円）で瀬戸市土地開発公社からの寄附金が収納されている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,474,101,000	1,374,440,768	1,334,440,768	40,000,000	90.5	97.1

収入済額は13億3,444万768円で、前年度に比べ8億2,819万5,864円(38.3%)の減少となっている。

これは財政調整基金及び公共施設等整備基金を取崩し、繰入金として収納されていることによるものである。

また、収入未済額4,000万円は、繰越事業の基金繰入分である。

収入済額は、次のとおりである。

特別会計繰入金

介護保険事業特別会計繰入金(1,300,000円)が収納されている。

基金繰入金

財政調整基金繰入金(439,975,000円)、クラウドファンディング活用事業支援基金繰入金(7,270,500円)、公共施設等整備基金繰入金(554,000,000円)、美術品等取得基金繰入金(979,000円)、福祉基金繰入金(8,533,640円)、ふるさと応援基金繰入金(3,865,124円)、産業資源採掘跡地等開発整備基金繰入金(295,702,481円)、緑化推進基金繰入金(1,289,964円)、教育創造基金繰入金(761,349円)及び新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金(20,763,710円)が収納されている。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,979,677,690	2,979,677,500	2,979,677,500	0	100.0	100.0

収入済額は29億7,967万7,500円で、前年度に比べ13億8,027万4,270円(86.3%)の増加となっている。

収入済額のうち純繰越金は20億1,275万2,810円で、前年度に比べ7億1,801万7,480円(55.5%)の増加となっている。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,368,664,000	1,556,834,629	1,356,462,044	148,068	200,225,517	99.1	87.1

収入済額は13億5,646万2,044円で、前年度に比べ1億3,650万3,159円(11.2%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(157,314,000円)である。回収に向けて努力を続けられたい。

なお、不納欠損額(148,068円)は、医療費返納金及び障害者手当返還金の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	26,555,351	36,139,004	△9,583,653	△26.5
2 市預金利子	120,984	50,410	70,574	140.0
3 貸付金元利収入	70,000,119	70,000,598	△479	0.0
4 受託事業収入	0	0	0	—
5 雑 入	1,259,785,590	1,113,768,873	146,016,717	13.1
合 計	1,356,462,044	1,219,958,885	136,503,159	11.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金(26,555,351円)で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入(70,000,119円)で愛知県融資制度預託金の元金が収納されている。

雑 入

雑入（1,197,729,037 円）で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、後期高齢者医療広域連合負担金返還金、派遣職員負担収入、医療費返納金、園児給食代、施設運営負担収入及び水道事業会計負担収入が収納されている。

第 2 2 款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,509,100,000	1,477,700,000	1,173,000,000	304,700,000	77.7	79.4

収入済額は 11 億 7,300 万円で、前年度に比べ 16 億 9,890 万円（59.2％）の減少となっている。

主なものは、臨時財政対策債（500,000,000 円）、土木債（298,100,000 円）、総務債（160,200,000 円）及び教育債（143,400,000 円）である。

なお、収入未済額 3 億 470 万円は、福祉保健センター空調設備更新事業の継続逡次繰越の繰越並びに避難所等施設整備事業、パルティセと市民交流センター施設管理事業、道路維持管理事業、道路橋りょう予防保全事業、陣屋線整備事業及び小学校施設整備事業の繰越明許費繰越の繰越に伴う未収入特定財源である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
0	4,823	4,823	0	—	100.0

収入済額は 4,823 円である。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

(2) 歳 出

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成比率	不用額	執行率
1 議会費	326,941,000	321,335,639	0.7	5,605,361	98.3
2 総務費	8,872,107,965	7,887,590,598	17.1	(435,458,995) 549,058,372	88.9
3 民生費	19,848,063,035	19,070,896,732	41.4	(95,286,481) 681,879,822	96.1
4 衛生費	4,893,157,640	4,589,363,074	9.9	(48,097,860) 255,696,706	93.8
5 労働費	2,685,000	2,258,816	0.0	426,184	84.1
6 農林水産業費	180,339,021	174,881,990	0.4	5,457,031	97.0
7 商工費	1,776,102,936	1,555,601,523	3.4	(133,397,649) 87,103,764	87.6
8 土木費	4,846,549,169	4,266,752,672	9.2	(422,286,901) 157,509,596	88.0
9 消防費	2,060,210,500	1,999,494,762	4.3	(38,893,915) 21,821,823	97.1
10 教育費	4,692,144,556	4,131,796,347	9.0	(202,732,000) 357,616,209	88.1
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,120,661,000	2,118,660,008	4.6	2,000,992	99.9
13 予備費	6,558,908	0	0.0	6,558,908	0.0
合 計	49,625,528,730	46,118,632,161	100.0	(1,376,153,801) 2,130,742,768	92.9

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。（外書き）

支出済額は461億1,863万2,161円で、執行率は92.9%となっている。また、翌年度繰越額として13億7,615万3,801円が令和4年度へ繰り越されており、不用額は21億3,074万2,768円で、前年度に比べ3億1,131万8,065円(17.1%)の増加となっている。支出済額の構成比率で最も高いものは民生費(41.4%)で、次いで総務費(17.1%)、衛生費(9.9%)及び土木費(9.2%)の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 議 会 費	321,335,639	318,978,104	2,357,535	0.7
2 総 務 費	7,887,590,598	18,595,512,726	△10,707,922,128	△57.6
3 民 生 費	19,070,896,732	17,306,573,666	1,764,323,066	10.2
4 衛 生 費	4,589,363,074	4,839,753,502	△250,390,428	△5.2
5 労 働 費	2,258,816	2,198,773	60,043	2.7
6 農林水産業費	174,881,990	167,646,315	7,235,675	4.3
7 商 工 費	1,555,601,523	1,492,749,599	62,851,924	4.2
8 土 木 費	4,266,752,672	3,556,784,661	709,968,011	20.0
9 消 防 費	1,999,494,762	1,415,292,359	584,202,403	41.3
10 教 育 費	4,131,796,347	5,237,066,067	△1,105,269,720	△21.1
11 災害復旧費	0	0	0	—
12 公 債 費	2,118,660,008	2,061,278,523	57,381,485	2.8
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	46,118,632,161	54,993,834,295	△8,875,202,134	△16.1

支出済額は、前年度に比べ88億7,520万2,134円(16.1%)の減少となっている。増加したものは、民生費、土木費、消防費、商工費、公債費、農林水産業費、議会費及び労働費であり、減少したものは、総務費、教育費及び衛生費である。

イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
326,941,000	321,335,639	0	5,605,361	98.3

支出済額は3億2,133万5,639円で、前年度に比べ235万7,535円(0.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,872,107,965	7,887,590,598	435,458,995	549,058,372	88.9

支出済額は78億8,759万598円で、前年度に比べ107億792万2,128円(57.6%)の減少となっている。これは主に特別定額給付金の減額分によるものである。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 総務管理費	7,046,307,495	17,696,143,269	△10,649,835,774	△60.2
2 徴税費	397,142,032	439,881,743	△42,739,711	△9.7
3 戸籍住民基本台帳費	287,139,718	305,893,585	△18,753,867	△6.1
4 選挙費	85,781,337	24,319,694	61,461,643	252.7
5 統計調査費	15,214,232	65,085,750	△49,871,518	△76.6
6 監査委員費	40,060,155	43,010,558	△2,950,403	△6.9
7 総務諸費	15,945,629	21,178,127	△5,232,498	△24.7
合計	7,887,590,598	18,595,512,726	△10,707,922,128	△57.6

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

総務管理費

企画費の委託料(54,743,478円)でふるさと応援寄附金返礼品発送業務、旧祖母懐小学校解体工事設計業務、旧深川小学校測量業務、旧祖母懐小学校測量業務及び市有地環境整備業務の委託料が、使用料及び賃借料(29,579,219円)で本山中学校跡地土地賃借料が、積立金(18,478,299円)でふるさと応援基金の積立金が支出されている。

情報政策費の役務費(12,546,733円)でVPN回線利用料、出先機関接続回線利用料及びインターネット接続料が、委託料(174,006,903円)で住民情報システムサポート業務、統合内部情報システム保守業務、本庁Wi-Fi環境構築業務、テレワーク環境構築業務、住民情報システム機器保守業務、RPA導入・運用支援業務及びインターネット接続分離サーバ・ネットワーク機器保守の委託料が、使用料及び賃借料(209,099,260円)で住民情報システムソフトウェアの使用料及び情報システム機器の賃借料が、備品購入費(26,442,618円)でWi-Fi接続用端末の購入費が、負担金、補助及び交付金(21,864,330円)であいち情報セキュリテ

クラウド負担金、あいち電子自治体推進協議会の負担金及び特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（23,568,000円）で施設管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の需用費（46,432,998円）で庁舎の光熱水費が、委託料（52,893,309円）で庁舎の清掃業務、空調設備等保守業務及び市役所総合案内・電話交換業務の委託料が、工事請負費（70,403,338円）で南庁舎エレベーター更新、南・東庁舎空調設備更新及び庁舎網戸設置追加の工事費が支出されている。

契約管理費の委託料（29,780,300円）で契約管理システム導入業務の委託料が支出されている。

財政管理費の積立金（2,265,076,005円）で財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立金が支出されている。

人事管理費の委託料（35,734,165円）で人事評価システム導入業務の委託料が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（95,409,082円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（152,550,598円）で施設管理の委託料が、工事請負費（241,711,700円）で文化ホール舞台照明設備改修及び文化交流館・美術館外壁等改修の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金、補助及び交付金（27,273,622円）で防犯灯の電気料金並びに防犯灯及び防犯カメラ設置費に対する補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（25,223,283円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金、補助及び交付金（22,697,510円）で歳入事務電算処理業務に対する負担金が支出されている。

災害対策費の委託料（10,242,330円）で防災ガイドマップ作成業務及びコミュニティFM難聴地域解消事業業務の委託料が、工事請負費（11,761,000円）で長根小学校外2校の避難所多目的トイレ整備の工事費が、備品購入費（10,206,616円）で防災資機材の購入費が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（51,334,562円）で地域交流センター及び瀬戸まちな活動センター運營業務に係る施設管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（35,383,204円）で自治連合会、地域力向上活動推進及びまちな課題解決活動応援に対する補助金並びに大学コンソーシアムせとの負担金が支出されている。

パーティセと市民交流センター費の委託料（61,765,065円）でパーティセと施設管理の委託料が、工事請負費（97,276,000円）で空調設備改修の工事費が、負担金、補助及び交付金（60,810,540円）でパーティセと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティプロモーション費の委託料（78,089,410円）で広報せと発行業務、広報配達業務、コミュニティFM行政情報番組制作業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の委託料（15,815,826円）で給付金給付事業及び給付金給付事業対応パッケージシステム導入業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,073,000,000円）で住民税非課税世帯等臨時特別給付金が支出されている。

徴 税 費

賦課徴収費の委託料（20,303,683円）で収納コールセンター業務の委託料が、償還金、利子及び割引料（45,693,284円）で市税の過年度還付金及び還付加算金並びに配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料（23,577,929円）で土地評価システム業務、航空写真撮影業務、公図管理システムデータ更新業務及び鑑定評価価格の時点修正に関する業務の委託料が支出されている。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（117,213,624円）で総合窓口業務及び旅券発給業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（44,543,600円）で通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金が支出されている。

選 挙 費

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の委託料（17,794,380円）で選挙等労働者派遣業務、選挙ポスター掲示場設置業務及び公報配達業務の委託料が、備品購入費（13,441,740円）で自書式投票用紙分類機の購入費が支出されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,848,063,035	19,070,896,732	95,286,481	681,879,822	96.1

支出済額は190億7,089万6,732円で、前年度に比べ17億6,432万3,066円(10.2%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	9,264,694,985	9,198,230,233	66,464,752	0.7
2 児童福祉費	8,532,349,266	6,825,986,018	1,706,363,248	25.0
3 生活保護費	1,273,822,481	1,282,227,415	△8,404,934	△0.7
4 災害救助費	30,000	130,000	△100,000	△76.9
合計	19,070,896,732	17,306,573,666	1,764,323,066	10.2

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料(29,781,433円)で福祉保健センター運營業務及び団体事務局等運營業務の委託料が、負担金、補助及び交付金(47,852,648円)で社会福祉協議会が行う事業及び出生臨時特別給付金の補助金が、繰出金(822,615,215円)で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料(40,258,240円)で障害者相談支援、成年後見センター運營業務及び訪問入浴サービス利用支援の委託料が、備品購入費(11,631,400円)で非接触検温器・卓上スタンド及びパルスオキシメーターの購入費が、負担金、補助及び交付金(60,067,578円)で重度心身障害者燃料費、尾張東部権利擁護支援センター運營業務、障害者共同生活援助事業及び民間社会福祉施設に対する補助金が、扶助費(2,682,403,444円)で施設サービス利用支援、障害児通所支援、共同生活援助支援及び在宅訪問支援の扶助費が支出されている。

高齢者福祉費の委託料(16,013,904円)で福祉保健センター内の老人福祉センター運營業務の委託料が、工事請負費(10,309,600円)で福祉保健センター内浴場ろ過装置更新及び水野在宅福祉センター照明LED化の工事費が、負担金、補助及び交付金(92,503,746円)で地域医療介護総合確保基金事業費、特別養護老人

ホーム建設費等及びシルバー人材センター事業の補助金並びに高齢者福祉施設従事者に対する応援金が、扶助費（96,284,059円）で老人ホーム入所措置費及び介護福祉手当の扶助費が、繰出金（1,682,463,834円）で介護保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（56,090,168円）で施設管理の委託料が、工事請負費（75,312,149円）で福祉保健センター空調設備更新及び複合受信機更新の工事費が支出されている。

福祉医療費の役務費（25,888,332円）で郵便料金、子ども医療費の審査及び後期高齢者福祉医療費審査の手数料が、委託料（89,901,886円）で後期高齢者の健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,490,269,658円）で後期高齢者医療費支給の負担金、扶助費（1,262,380,521円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費、障害者医療費、精神障害者医療費及び母子・父子家庭等医療費の扶助費が、繰出金（368,125,607円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（33,745,463円）で病児保育施設保育等及び福祉保健センター内のプレイルーム運営業務の委託料が、扶助費（1,902,895,000円）で児童手当の扶助費が、償還金、利子及び割引料（32,093,100円）で子ども・子育て支援交付金交付額確定による過年度返還金が、積立金（10,986,338円）で子どもの今・未来応援基金の積立金が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（364,926,888円）で児童扶養手当の扶助費が支出されている。

児童健全育成費の委託料（124,309,413円）で児童クラブ運営及びせとっ子モアスクール運営の委託料が、負担金、補助及び交付金（162,302,026円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（584,774,238円）で私立幼稚園授業料等軽減、地域型保育給付費及び施設型給付費に対する補助金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,274,462,610円）で民間保育所入所の委託料が、負担金、補助及び交付金（179,035,684円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（117,911,740円）で給食の賄材料費が、委託料（277,905,957円）で公立保育所（公設民営）運営及び給食業務の委託料が、工事請負費（36,003,154円）で、水南保育園外5園のトイレ改修、アートチャイルドケア瀬戸南山保育園園庭改修及び公立保育園全園で自動水栓設置の工事費が、備品購入費（28,373,701円）で保育園用パソコン、紫外線殺菌庫、体動センサー及び除菌電解水給水器の購入費が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（24,300,990円）で障害児相談支援事業、

のぞみ学園管理運営業務及び発達障害支援業務の委託料が支出されている。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金（161,300,000円）で子育て世帯生活支援特別給付金及びせと子育て世帯生活支援特別給付金が支出されている。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の委託料（15,052,400円）で子育て世帯臨時特別給付金の給付事務の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,809,890,000円）で子育て世帯臨時特別給付金が支出されている。

生活保護費

生活保護総務費の償還金、利子及び割引料（53,314,339円）で国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

扶助費の扶助費（1,162,641,233円）で生活保護費が支出されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,893,157,640	4,589,363,074	48,097,860	255,696,706	93.8

支出済額は45億8,936万3,074円で、前年度に比べ2億5,039万428円(5.2%)の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	3,016,415,965	3,278,106,509	△261,690,544	△8.0
2 環境衛生費	261,482,440	268,751,497	△7,269,057	△2.7
3 清掃費	1,311,464,669	1,292,895,496	18,569,173	1.4
合計	4,589,363,074	4,839,753,502	△250,390,428	△5.2

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費の委託料（39,642,268円）で休日急病診療所の施設管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（953,126,532円）で公立陶生病院組合及び瀬戸旭看護専門学校組合の一部事務組合負担金が支出されている。

母子保健事業費の委託料（86,403,190円）で妊婦・乳児健康診査の委託料が支

出されている。

予防費の需用費（16,083,010円）で新型コロナウイルスワクチン接種及び予防接種の印刷費及び消耗品等が、役務費（37,559,265円）で新型コロナウイルスワクチン接種券の郵送料が、委託料（1,287,283,108円）で新型コロナウイルスワクチン接種業務及び予防接種の委託料が、使用料及び賃借料（15,030,904円）で新型コロナウイルスワクチン接種会場利用料及びコールセンター事務機器リース料が、負担金、補助及び交付金（20,253,361円）で新型コロナウイルスワクチン事業の支援に関する協定書に基づく負担金が支出されている。

健康づくり事業費の委託料（274,775,518円）でがん検診の委託料が支出されている。

環境衛生費

斎苑費の需用費（41,065,913円）で斎苑の光熱水費が、委託料（83,743,000円）で斎苑火葬業務及び施設管理の委託料が支出されている。

墓苑管理費の繰出金（18,037,383円）で春雨墓苑事業特別会計の繰出金が支出されている。

清掃費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金（524,581,042円）で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の委託料（410,077,373円）で可燃ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務及び廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費（69,459,496円）でし尿処理施設定期整備及びクリーンセンターの光熱水費が、委託料（25,761,032円）でし尿処理に係る汚泥処理業務、長寿命化総合計画策定業務及び水処理活性炭再生業務の委託料が支出されている。

し尿収集費の委託料（39,888,436円）でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,685,000	2,258,816	0	426,184	84.1

支出済額は225万8,816円で、前年度に比べ6万43円（2.7％）の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 労働諸費	3,796	1,025	2,771	270.3
2 勤労青少年費	2,255,020	2,197,748	57,272	2.6
合 計	2,258,816	2,198,773	60,043	2.7

主な支出済額は、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費の負担金、補助及び交付金（3,796円）で労働者文化事業の補助金が支出されている。

勤労青少年費

勤労青少年ホーム費（目全体：2,255,020円）で施設の運営に係る経費が支出されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
180,339,021	174,881,990	0	5,457,031	97.0

支出済額は1億7,488万1,990円で、前年度に比べ723万5,675円（4.3%）の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 農業費	150,712,805	127,621,278	23,091,527	18.1
2 林業費	24,169,185	40,025,037	△15,855,852	△39.6
合 計	174,881,990	167,646,315	7,235,675	4.3

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

農 業 費

農地費の需用費（37,885,903円）で用排水路整備の修繕料が、補償、補填及び賠償金（23,118,700円）で上水道管支障移転等の工事に係る負担金が支出されている。

林業総務費の積立金（10,321,431円）で森林環境譲与税基金の積立金が支出されている。

第7款 商 工 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,776,102,936	1,555,601,523	133,397,649	87,103,764	87.6

支出済額は15億5,560万1,523円で、前年度に比べ6,285万1,924円（4.2％）の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商工政策費の委託料（15,349,018円）で企業支援等効果分析調査業務、穴田企業団地住宅下水処理施設管理及び土地造成事業負担金住民訴訟事件の弁護士報酬等の委託料が、負担金、補助及び交付金（789,947,008円）で一般社団法人開発公社負担金、企業立地促進奨励金及び新型コロナウイルス感染症感染防止事業費補助金が、積立金（11,730,584円）でせとまち人材応援成金基金の積立金が支出されている。

道の駅費の委託料（10,500,000円）で道の駅瀬戸しなのの施設管理の委託料が支出されている。

商工振興費の負担金、補助及び交付金（53,684,563円）で瀬戸焼購入支援補助金、瀬戸焼振興協会負担金、商業団体等事業費及び瀬戸焼ツクリテ販売送料の補助金及び負担金が支出されている。

商工金融費の負担金、補助及び交付金（16,509,300円）で伴走支援型特別保証制度利用促進奨励金及び信用保証料補助金が支出されている。貸付金（67,000,000円）で小規模企業等振興資金及び商工組合中央金庫の預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料（51,869,821円）で施設管理の委託料が支出されている。

瀬戸染付工芸館費の委託料（13,187,220円）で施設管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金（34,520,700円）でまるっとミュージアム・観光協会の負担金が支出されている。

観光費の委託料（13,886,680円）で定光寺・岩屋堂公園管理業務、観光施設の環境美化・保全事業及び岩屋堂公園夏季巡回監視等の委託料が支出されている。

瀬戸蔵費の委託料（148,843,000円）で施設管理及び瀬戸蔵ミュージアムの施設管理の委託料が、工事請負費（60,397,700円）でつばきホール天井耐震及び吸収式冷温水発生機分解点検整備の工事費が支出されている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,846,549,169	4,266,752,672	422,286,901	157,509,596	88.0

支出済額は42億6,675万2,672円で、前年度に比べ7億996万8,011円(20.0%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 土木管理費	170,019,282	176,878,078	△6,858,796	△3.9
2 道路橋りょう費	1,266,880,947	1,178,336,096	88,544,851	7.5
3 河 川 費	208,861,433	229,157,890	△20,296,457	△8.9
4 都市計画費	2,620,991,010	1,972,412,597	648,578,413	32.9
合 計	4,266,752,672	3,556,784,661	709,968,011	20.0

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう総務費の委託料（32,608,400円）で新型コロナウイルス関連緊急雇用対策公園等環境整備業務の委託料が支出されている。

道路新設改良費の工事請負費（271,382,500円）で道路新設改良等の工事費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費（183,499,162円）で道路及び側溝の修繕費が、委託料（236,438,344円）で道路草刈業務、路面下空洞調査、橋りょう定期点検業務、橋りょう補修設計業務、街路樹剪定業務、道路清掃業務、道路台帳更新業

務及び駅前広場環境整備業務の委託料が支出されている。工事請負費（412,843,000円）で道路橋りょう予防保全の工事費が支出されている。

交通安全施設費の工事請負費（34,330,450円）で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

河川費

河川排水路新設改良費の工事請負費（58,973,300円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（44,993,960円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（44,432,410円）で河川・排水路環境整備業務の委託料が、工事請負費（20,977,000円）で河川環境整備の工事費が支出されている。

都市計画費

都市計画総務費の委託料（10,968,100円）で菱野団地再生計画まちづくり協働支援業務、立地適正化計画等策定業務及び都市計画基礎調査の委託料が、負担金、補助及び交付金（11,004,000円）で空家等利用促進及び景観形成の補助金及び助成金が、積立金（620,449,000円）で都市環境整備基金の積立金が支出されている。

区画整理事業費の委託料（42,832,700円）で中水野駅地区土地区画整理の基本設計、測量調査及び換地設計準備業務の委託料が支出されている。

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（218,192,197円）で地域公共交通会議及びコミュニティバス運行事業の補助金及び負担金が支出されている。

街路事業費の委託料（29,874,866円）で陣屋線物件調査業務、交通量等調査解析業務、進陶町地内分筆登記業務及び無電柱化推進計画策定業務の委託料が、工事請負費（72,189,480円）で陣屋線道路整備の工事費が、公有財産購入費（146,423,150円）で陣屋線道路整備及びその他街路整備に係る土地購入費が、補償、補填及び賠償金（178,171,461円）で陣屋線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

公園事業費の需用費（11,098,951円）で公園の修繕費が、委託料（89,641,964円）で都市公園の施設管理業務、都市公園の環境整備業務及び自然児童遊園の施設管理の委託料が、工事請負費（51,331,445円）で公園施設整備の工事費が支出されている。

市街地整備事業費の負担金、補助及び交付金（43,624,571円）で瀬戸橋整備工事及び瀬戸川文化プロムナード線南橋撤去工事に係る負担金が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（30,066,540円）で市営駐車場施設管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（868,746,000円）で下水道事業会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
道路新設改良費	271,382,500	<ul style="list-style-type: none"> ・幡中南菱野線道路改良工事 ・品野曾野線歩道整備工事 ・赤津3号線道路整備工事 ・中品野鳥原線道路改良工事
道路橋りょう維持費	412,843,000	<ul style="list-style-type: none"> ・水野中線舗装整備工事 ・新瀬戸駅自由通路外改修工事 ・菱野台歩道橋外4橋横断歩道橋補修工事 ・河鹿橋橋梁補修工事 ・深川穴田線舗装整備工事
交通安全施設費	34,330,450	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前東横山線外交通安全施設整備工事 ・深川線車止め整備工事 ・小田妻線ガードパイプ設置外工事 ・山口線ガードパイプ設置工事
河川排水路新設改良費	58,973,300	<ul style="list-style-type: none"> ・南ヶ丘町外地内排水路整備工事 ・進陶町外地内水路改良工事 ・落合町地内排水路改良工事
河川排水路維持費	20,977,000	<ul style="list-style-type: none"> ・大六川環境整備工事 ・西紺屋田川環境整備工事 ・品野町1丁目地内調整池フェンス改修工事
都市計画総務費	2,878,700	<ul style="list-style-type: none"> ・菱野第三住宅10棟トイレ設置工事
輸送対策費	498,256	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス等車両制菌処理工事
街路事業費	72,189,480	<ul style="list-style-type: none"> ・陣屋線道路改良工事
公園事業費	51,331,445	<ul style="list-style-type: none"> ・宮前公園トイレ改修工事 ・磁祖公園四阿更新工事 ・市民公園外遊具更新工事
合計	925,404,131	

土木費における工事請負費の支出済額の総額は9億2,540万4,131円で、前年度に比べ2億3,614万6,281円(34.3%)の増加となっている。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,060,210,500	1,999,494,762	38,893,915	21,821,823	97.1

支出済額は19億9,949万4,762円で、前年度に比べ5億8,420万2,403円(41.3%)の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

消防費

常備消防費の需用費(49,451,999円)で消防庁舎の光熱費、燃料費、墜落防止用器具及び救急処置用医薬材料の購入費が、役務費(15,265,861円)で回線・システム使用料等電話料金、自動車損害共済・共済基金分担金及び高度救急処置用資機材点検の手数料が、委託料(23,414,535円)で高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線保守業務、消防庁舎清掃業務及び電話交換機・関連機器等保守業務の委託料が、公有財産購入費(396,572,343円)で消防新庁舎整備用土地の購入費が、負担金、補助及び交付金(10,127,762円)で防火防災協会連合会街頭消火器設置整備事業、救急救命士要請教育に係る研修費及び愛知県防災ヘリコプター運営協議会の補助金及び分担金が支出されている。

消防施設費の備品購入費(338,476,936円)で災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及び高度救急処置用資機材並びにCD-I型消防ポンプ自動車(ポンプ9号車・古瀬戸分団車)の購入費が、負担金、補助及び交付金(23,107,420円)で、消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金が支出されている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,692,144,556	4,131,796,347	202,732,000	357,616,209	88.1

支出済額は41億3,179万6,347円で、前年度に比べ11億526万9,720円(21.1%)の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 教育総務費	484,175,389	1,169,082,633	△684,907,244	△58.6
2 小学校費	985,262,242	1,519,330,889	△534,068,647	△35.2
3 中学校費	695,531,651	809,286,901	△113,755,250	△14.1
4 特別支援学校費	54,251,116	64,628,123	△10,377,007	△16.1
5 社会教育費	228,838,493	228,167,504	670,989	0.3
6 保健体育費	1,683,737,456	1,446,570,017	237,167,439	16.4
合 計	4,131,796,347	5,237,066,067	△1,105,269,720	△21.1

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

小中一貫校整備費の役務費(29,292,703円)でにじの丘学園通学バス定期券の購入費及び旧祖母懐小学校残置物運搬処分業務の手数料が支出されている。

教育指導費の需用費(12,518,506円)で副読本、教師用教科書及び指導書購入の消耗品費が、役務費(12,034,057円)で中学生標準学力検査実施、学級集団アセスメント調査の手数料が、委託料(45,080,060円)で外国人英語指導助手派遣業務の委託料が支出されている。

小学校費

学校管理費の需用費(50,552,135円)で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費(113,080,454円)で光熱水費が、役務費(14,590,156円)で電話料金及び植木剪定業務の手数料が、委託料(79,389,026円)で教育用ネットワーク整備業務、学校ICT支援員業務及び自家用電気工作物保安管理業務の委託料が、使用料及び賃借料(200,448,569円)で学校情報機器、教育用コンピュータ及び大型提示装置等の賃借料が、備品購入費(86,461,885円)で自動水栓、児童生徒用机・椅子、気化式冷風機及び教材備品の購入費が支出されている。

学校建設費の需用費(11,938,384円)で学校施設の修繕費が、委託料(12,936,000円)で水野・幡山東小学校長寿命化改良工事基本調査業務の委託料が、工事請負費(285,264,025円)で長根小学校大規模改修・特別教室空調設備及び陶原小学校外9校特別教室空調設備設置の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費(41,925,508円)で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

中学校費

学校管理費の需用費（29,715,875円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（50,421,223円）で光熱水費が、委託料（36,356,170円）で教育用ネットワーク整備業務、学校ICT支援員業務及び自家用電気工作物保安管理業務の委託料が、使用料及び賃借料（90,591,957円）で学校情報機器、教育用コンピュータ及び大型提示装置等の賃借料が、備品購入費（45,934,838円）で自動水栓及び気化式冷風機の購入費が支出されている。

学校建設費の工事請負費（326,879,968円）で幡山中学校の大規模改修及び中学校特別教室空調設備設置の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（39,671,274円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

特別支援学校費

学校管理費（目全体：34,093,862円）及び学校施設費（目全体：20,157,254円）で瀬戸特別支援学校（さくらんぼ学園）の運営に係る経費が支出されている。

社会教育費

地区公民館費の需用費（13,244,149円）で光熱水費及び修繕費が、委託料（41,632,171円）で地区公民館事務協力員配置及び地区公民館事業運営の委託料が支出されている。

図書館費の需用費（12,074,670円）で光熱水費、空調機修繕費及び閲覧用雑誌の購入費が、委託料（75,304,192円）で図書館本館及びパルティセと情報ライブラリー受付等業務並びに地域図書館業務の委託料が、使用料及び賃借料（14,549,007円）で電子図書館システム・電子書籍コンテンツの使用料が、備品購入費（23,371,869円）で閲覧用図書の購入費が支出されている。

保健体育費

保健総務費の負担金、補助及び交付金（15,248,857円）で日本スポーツ振興センター共済掛金及び小中学校体育連盟補助金が支出されている。

体育総務費の負担金、補助及び交付金（14,342,845円）で東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金及びスポーツ協会補助金が支出されている。

体育施設費の委託料（110,696,634円）でスポーツ施設管理及びパルティセとフィットネスジム運営業務の委託料が、工事請負費（212,539,800円）で市民公園陸上競技場改修及び市民公園テニスコート照明設備LED化の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（23,970,399円）で施設管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（544,844,272円）で学校給食食材費が支出されている。

学校給食センター費の需用費（26,629,101円）で学校給食食材費が、委託料（105,124,324円）で調理及び配膳業務、給食運送業務の委託料が支出されている。

学校給食単独校費の需用費（32,431,858円）で光熱水費及び消耗品の購入費が、委託料（274,325,446円）で調理及び配膳業務の委託料が支出されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

支出済額はなく、前年度と同様0円となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,120,661,000	2,118,660,008	0	2,000,992	99.9

支出済額は21億1,866万8円で、前年度に比べ5,738万1,485円(2.8%)の増加となっている。

公債費

元金の償還金、利子及び割引料（2,025,319,010円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（93,340,998円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は257億1,076万4,837円で、前年度に比べ8億5,231万9,010円の減少となっている。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	43,441,092	6,558,908	6,558,908	86.9

予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は4,344万1,092円で、前年度に比べ3,844万7,854円(770.0%)の増加となっている。

各款に充用された主なものは、2款で財政調整基金積立金、3款で子どもの今・未来応援基金積立金、6款で石田町地内用水路関連排水管布設替工事増額変更不足分、7款でせとまち人材応援成金基金積立金、8款で物損事故に係る損害賠償、10款で教育創造基金積立金で、それぞれ充用のうえ支出されている。

なお、充用された額は、次のとおりである。

款別予備費充用額

(単位：円)

款	充 用 額
2 総 務 費	21,760,578
3 民 生 費	7,540,125
6 農 林 水 産 業 費	2,148,021
7 商 工 費	8,486,936
8 土 木 費	1,804,710
10 教 育 費	1,700,722
合 計	43,441,092